

政府機関のIT製品のセキュリティ対策

～安全なサービスを提供するためのシステム調達への取り組み～

IT製品購入における政府調達要件 と 適用される製品

政府機関が構築するシステムあるいは業務に使用する機器は、市販のIT製品が多く用いられています。しかし、これらの機器にセキュリティ上の問題があると、重要なデータの流出やサービス停止が発生します。そこで政府は、ITセキュリティを確保するために、政府調達においては国際的なセキュリティ評価基準により評価・認証された製品を購入することを求めることにしました。

 2018年度、政府調達において本制度で検査すべき対象が11分野に増えました。

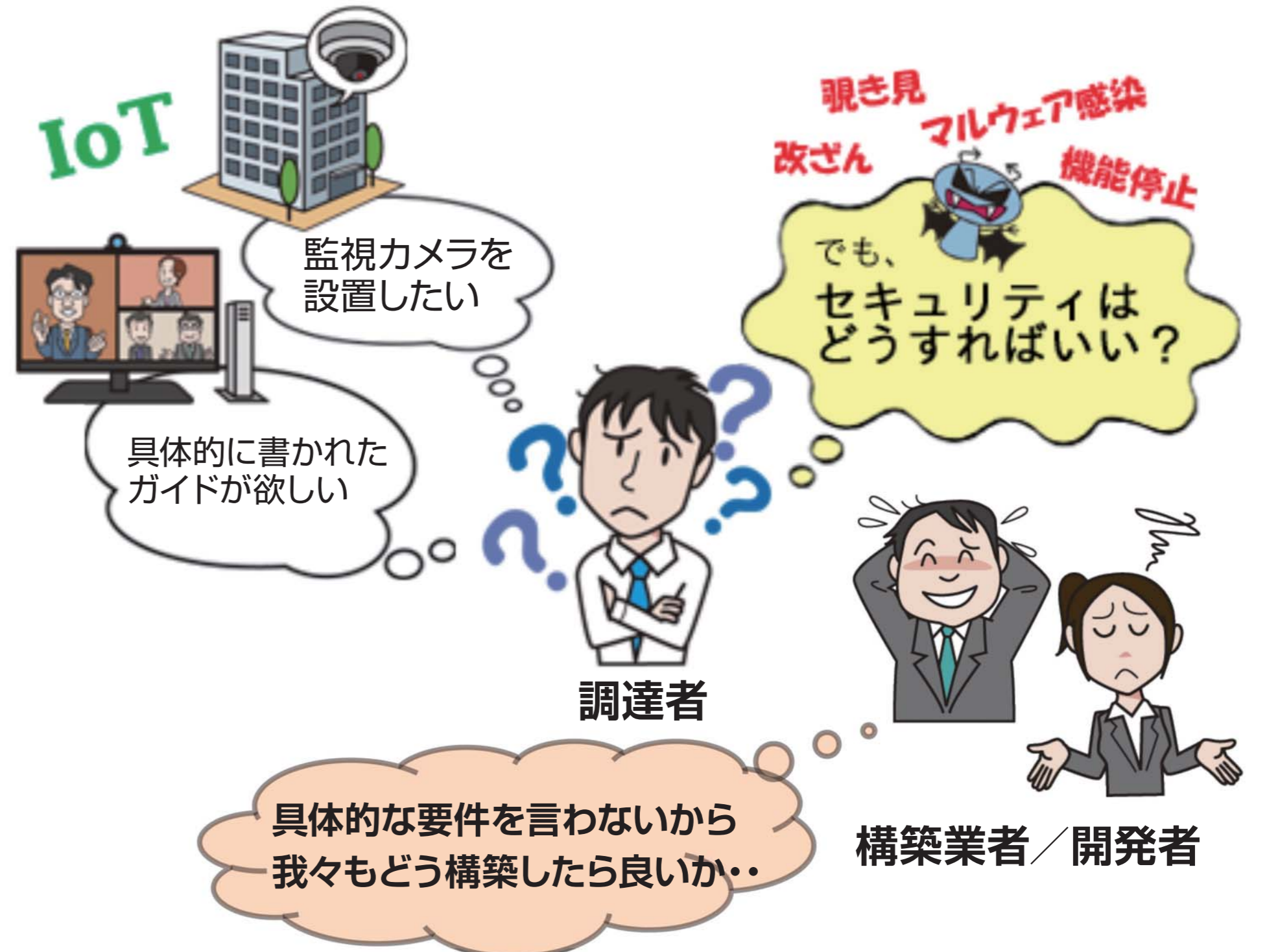


IoTシステムの安全な調達への施策



IPAチェックリストの目的

政府調達ではIoTを含む特定用途機器において想定される脅威への対策が求められています。IoTシステムへの攻撃事例が後を絶たない現在、この対策は自治体や民間組織でも求められます。

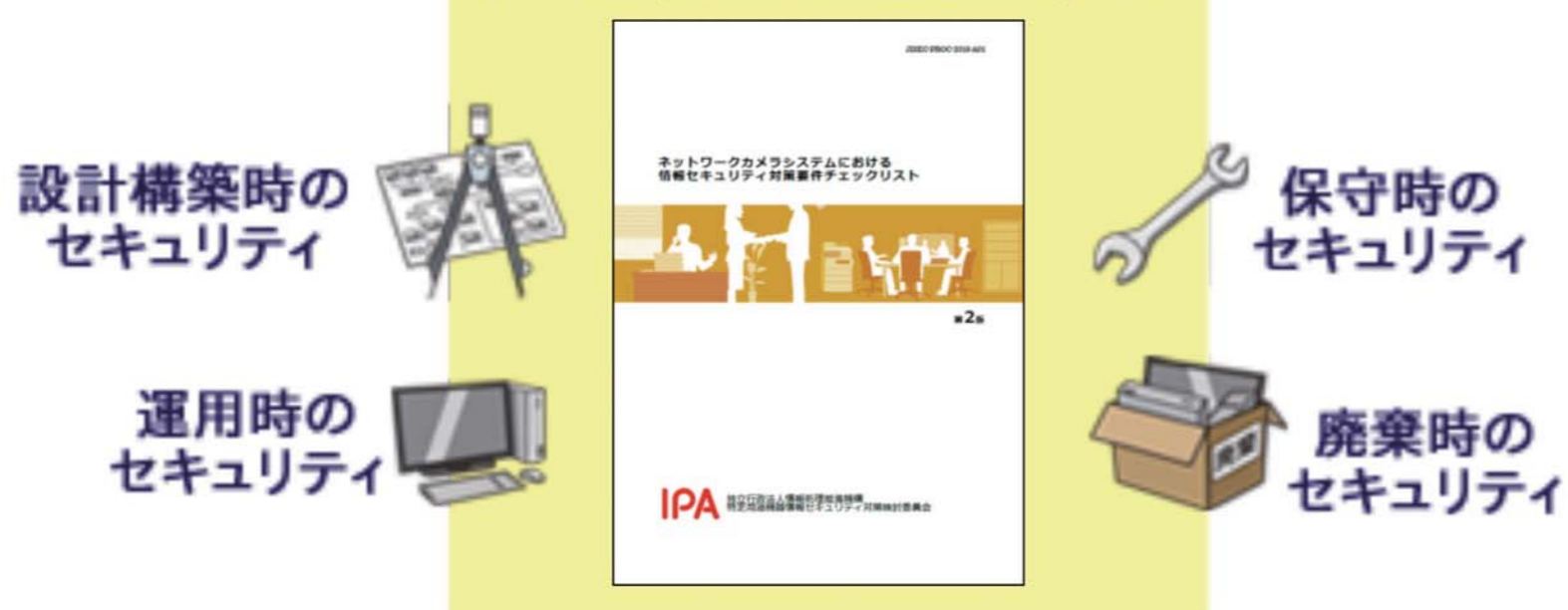


IoTシステム調達の悩み

対策をするには、どんな機能をもつ製品を買って、どこまで設定すれば安全になるかを具体的に書いた情報が必要となります。



セキュリティチェックリスト



ネットワークカメラ チェックリスト公開

IPAでは、特にインシデントが報告されているネットワークカメラについて、政府調達を始め自治体や民間組織でも活用できるセキュリティ要件の確認リストを公開しました。市販製品の機能を調査の上、調達可能かつ最低限のセキュリティ要件を明記しています。

このまま調達仕様に引用して業者に渡せばOK!!



セキュアな製品調達の情報は
<https://www.ipa.go.jp/security/jisec/choutatsu/>
 チェックリスト 冊子配布中!

